

令和7年度

決算に係る主要な施策の成果報告書

福島県南相馬市

目 次

第1	令和7年度決算の概要	7
第2	一般会計	
	総務費	3 4
	民生費	9 6
	衛生費	1 6 4
	労働費	2 2 0
	農林水産業費	2 2 6
	商工費	2 6 4
	土木費	3 0 0
	消防費	3 2 6
	教育費	3 3 0
第3	特別会計	
	国民健康保険特別会計	4 3 2
	介護保険特別会計	4 3 4
	育英資金貸付特別会計	4 4 2
	工場用地等整備事業特別会計	4 4 4
第4	基金の運用状況	
	南相馬市土地開発基金運用状況	4 4 8
	南相馬市国民健康保険出産費資金等貸付基金運用状況	4 5 0
	南相馬市高額介護サービス費等貸付基金運用状況	4 5 1
	その他の基金の運用状況	4 5 2
第5	資料	
	表ー1 会計別決算の状況	4 5 4
	表ー2 普通会計及び公営企業会計地方債現在高の状況	4 5 5
	表ー3 地方債現在高の推移	4 5 5
	表ー4 社会保障施策に要する経費	4 5 6

第1 令和7年度決算の概要

1 決算のポイント	P 8
1.1 普通会計の決算概要	P 9
1.2 決算額の推移	P 10
1.3 決算収支	P 11～12
1.4 歳入	P 13～15
1.5 歳出（目的別）	P 16～17
1.5 歳出（性質別）	P 18～19
2 財政指標等による分析	P 20
2.1 財政力（財政力指数）	P 21
2.2 財政構造の弾力性（経常収支比率）	P 22～23
2.3 財政の健全性（財政健全化判断比率）	P 24
2.3.1 実質公債費比率	P 25
2.3.2 将来負担比率	P 26
2.4 基金の状況	P 27
2.5 地方債の状況	P 28
【参考】一般会計の決算概要	P 29
3 むすび	P 30～31

1 令和7年度決算のポイント

普通会計の実質収支は、黒字を維持

- 普通会計17.6億円の黒字（▲4.8億円）
- 実質収支比率は、9.1%（▲2.8ポイント）と改善傾向にあるが、依然として望ましい水準（3～5%）を上回る

《参照ページ》

➡ P9～12

財政構造の弾力性を示す指標は上昇

- 経常収支比率 95.1%（+1.1ポイント）
- 実質的な経常収支比率 92.1%（+1.3ポイント）
- 経常充当一般財源(注)は増加 180.9億円（+8.5億円）

➡ P22～23

財政の健全度を示す指標は、引き続き、健全の範囲内

- 実質公債費比率 8.0%（▲0.4ポイント）
- 将来負担比率は、引き続き、充当可能財源が上回る

➡ P24～26

基金現在高は、通常事業分を確保しつつ、東日本大震災関連基金の活用が着実に進んでいる

- 基金現在高 215.3億円（▲25.7億円）
うち東日本大震災関連基金 62.2億円（▲26.6億円）
うち通常事業分 153.1億円（+0.9億円）

➡ P27

臨財債を含む市債現在高は、臨財債（H17年度借入分）、地方道路等整備事業債などの償還完済により、減少

- 臨財債を含む市債現在高 242.1億円（▲4.7億円）
- 臨財債を除く市債現在高 157.8億円（+6.2億円）

➡ P28

※カッコ内は前年度比

(注)ここでの経常充当一般財源とは、経常的経費から特定財源を控除した一般財源等のこと

財政の健全度を示す指標は、引き続き健全な状態を維持

1.1 普通会計の決算概要

(単位：千円、%)	令和7年度	令和6年度	増減額	増減比
歳入決算額 (A)	53,914,096	52,797,516	+1,116,580	+2.1
歳出決算額 (B)	50,119,727	48,928,455	+1,191,272	+2.4
差引C (A-B)	3,794,369	3,869,061	▲74,692	▲1.9
翌年度繰越財源(D)	2,034,175	1,624,772	+409,403	+25.2
実質収支E (C-D)	1,760,194	2,244,289	▲484,095	▲21.6
単年度収支	▲484,095	▲179,381	▲304,714	▲169.9
実質単年度収支	▲814,322	318,128	▲1,132,450	▲356.0

普通会計とは

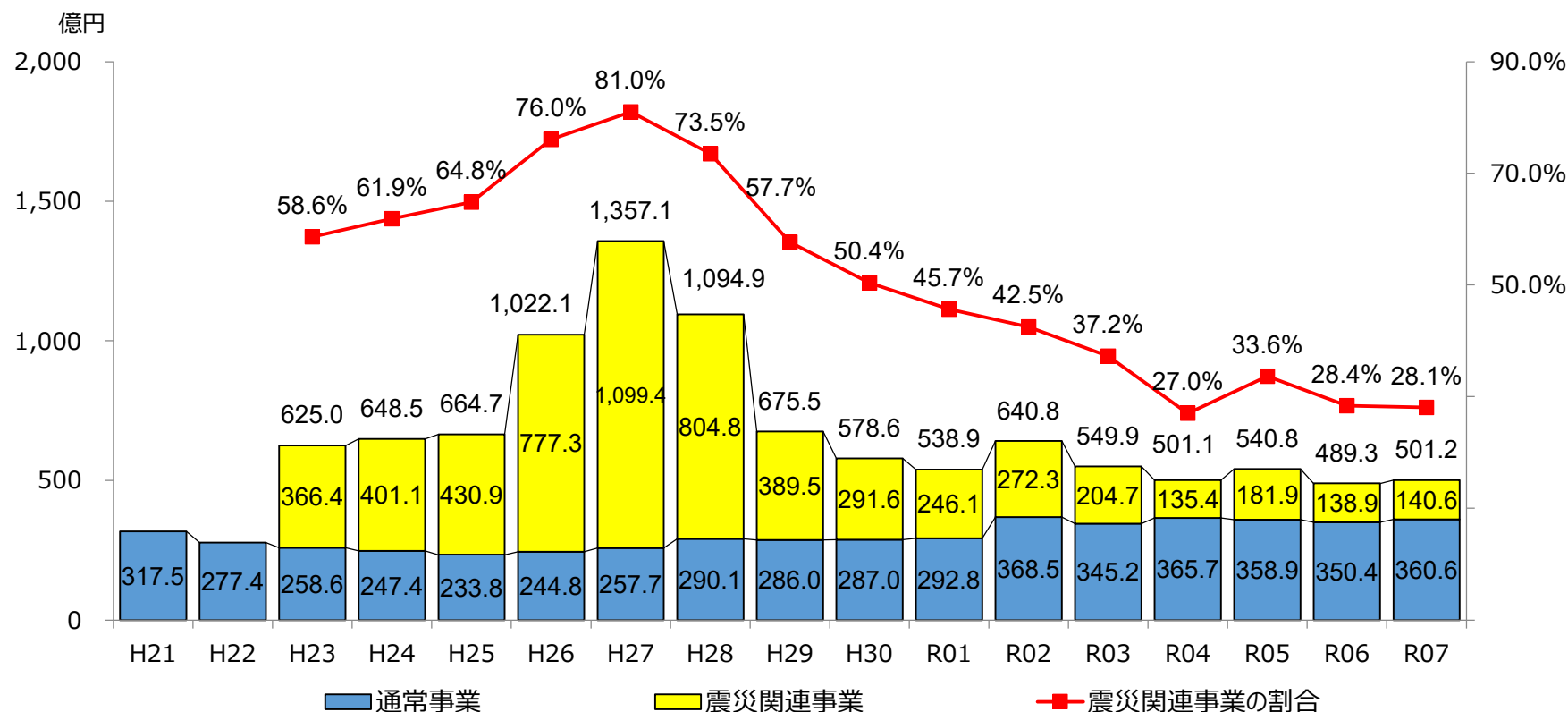
地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっていることにより、財政比較や統一的な掌握が困難なため、毎年全国的に実施される地方財政状況調査で統一的に用いられる会計区分のこと。

具体的には、一般会計と、公営事業会計（水道・病院事業等の公営企業会計及び国民健康保険特別会計等）を除く特別会計を合算した会計区分のこと。

南相馬市における普通会計の範囲

①一般会計 ②育英資金貸付特別会計 ③亜炭鉱害復旧施設維持管理事業特別会計

1.2 決算額の推移



・令和7年度決算額501.2億円の内訳は、次のとおり
 通常事業 360.6億円 (対前年度+10.2億円)

うち実質的な通常事業 R7: 354.0億円 (R6: 341.2億円 + 12.8億円)

うち新型コロナウイルス感染症対応 R7: 0.0億円 (R6: 0.3億円 ▲ 0.3億円)

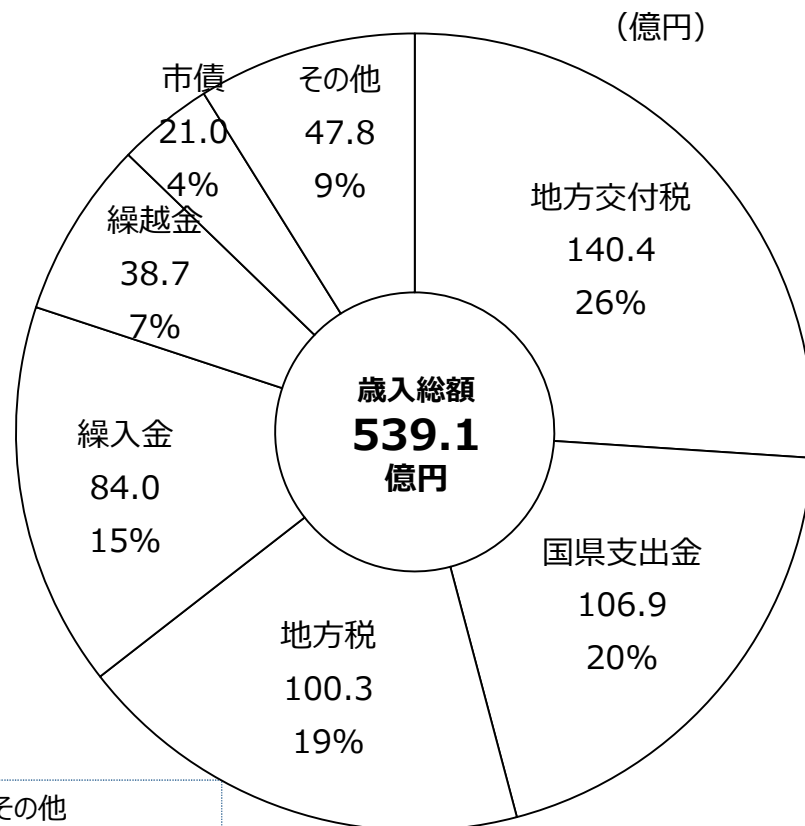
うち原油価格・物価高騰等対策対応 R7: 6.6億円 (R6: 7.5億円 ▲ 0.9億円)

うち令和5年台風第13号等災害対応 R7: 0.0億円 (R6: 1.3億円 ▲ 1.3億円)

震災関連事業140.6億円 (対前年度+1.7億円)

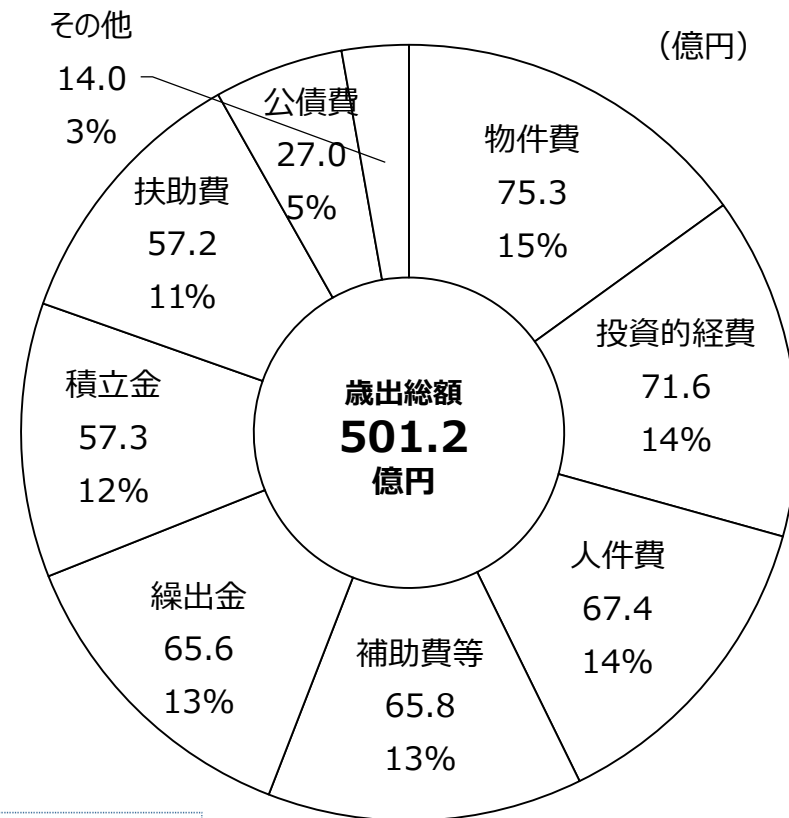
1.3 決算収支 (①)

歳入決算



その他
・譲与税等交付金
・分担金負担金
・使用料手数料
・財産収入
・寄附金
・諸収入

歳出決算



その他
・維持補修費
・投資及び出資金
・貸付金

1.3 決算収支 (②)

(単位：千円、%)	令和7年度	令和6年度	増減額	増減比
歳入決算額 (A)	53,914,096	52,797,516	1,116,580	2.1
歳出決算額 (B)	50,119,727	48,928,455	1,191,272	2.4
差引C (A-B)	3,794,369	3,869,061	▲ 74,692	▲1.9
翌年度繰越財源(D)	2,034,175	1,624,772	409,403	25.2
実質収支E (C-D)	1,760,194	2,244,289	▲ 484,095	▲21.6
単年度収支 (F)	▲484,095	▲179,381	304,714	169.9
財政調整基金積立金(G)	2,019,567	2,265,789	▲ 246,222	▲10.9
繰上償還金 (H)	0	0	0	-
財政調整基金取崩金(I)	2,349,794	1,768,280	581,514	32.9
実質単年度収支(J) (F+G+H-I)	▲814,322	318,128	▲ 1,132,450	▲356.0
実質収支比率 (K)	9.1%	11.9%	▲2.8%	—

1.4 歳入 (①)

歳入の決算状況

(単位：千円、%)

予算 区分 (※)	歳入科目	令和7年度		令和6年度		比較	対比	主な増減理由（単位：百万円）
		決算額	構成比	決算額	構成比			
自 一	市 税	10,030,291	18.6	9,837,088	18.6	193,203	2.0	「1.4 歳入（市税）」のとお
依 一	地 方 譲 与 税	379,184	0.7	374,979	0.7	4,205	1.1	
依 一	利 子 割 交 付 金	15,038	0.0	3,062	0.0	11,976	391.1	
依 一	配 当 割 交 付 金	47,526	0.1	48,547	0.1	▲ 1,021	▲ 2.1	
依 一	株式等譲渡所得割交付金	73,066	0.1	62,546	0.1	10,520	16.8	
依 一	地方消費税交付金	1,669,364	3.1	1,545,832	2.9	123,532	8.0	
依 一	ゴルフ場利用税交付金	6,790	0.0	6,649	0.0	141	2.1	
依 一	自動車取得税交付金	0	0.0	0	0.0	0	—	
依 一	環境性能割交付金	30,482	0.1	31,102	0.1	▲ 620	▲ 2.0	
依 一	法人事業税交付金	138,831	0.3	138,565	0.3	266	0.2	
依 一	地方特例交付金等	32,668	0.1	269,926	0.5	▲ 237,258	▲ 87.9	減収補てん特例交付金（個人住民税減収補てん分）の減等により▲237
依 一	地 方 交 付 税	14,044,994	26.0	11,809,000	22.4	2,235,994	18.9	普通交付税：基準財政需要額の増（算定項目：包括算定経費の増）及び基準財政収入額の減（算定項目：減収補てん特例交付金等の減）等により+661 特別交付税：有害鳥獣対策に要する経費等の増により+50 震災復興特別交付税：復旧・復興事業の進捗等に伴う増により+1,526
依 一	交通安全対策特別交付金	6,241	0.0	6,227	0.0	14	0.2	
自 特	分 担 金 及 び 負 担 金	86,448	0.2	110,040	0.2	▲ 23,592	▲ 21.4	道路維持管理事業負担金：▲19、 一時預かり保護者負担金：+2
自 特	使 用 料 及 び 手 数 料	363,471	0.7	390,100	0.8	▲ 26,629	▲ 6.8	戸籍謄抄本関係手数料：▲8、 道路占用料：+1

※予算区分・・・「自」：「自主財源」、「依」：「依存財源」、「一」：「一般財源」、「特」：「特定財源」

1.4 歳入 (②)

予算 区分 (※)		歳入科目	令和7年度		令和6年度		比較	対比	主な増減理由（単位：百万円）
			決算額	構成比	決算額	構成比			
依	特	国庫支出金	6,115,293	11.3	7,557,060	14.3	▲ 1,441,767	▲ 19.1	福島再生加速化交付金（帰還・移住等環境整備）：復興事業の進捗により▲1,308、就学前教育・保育施設整備交付金：認定こども園の整備等の完了（R6）により▲685 児童手当負担金：児童手当制度一部拡充（R6.10月～）により+212、物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金：+125
依	特	県支出金	4,569,837	8.5	4,404,545	8.3	165,292	3.8	被災地域農業復興総合支援事業補助金：川房地区複合型園芸施設事業等の進捗により+249、機構集積協力金：+244、ふくしま森林再生事業補助金：森林整備の進捗により+182 福島県農業経営高度化促進事業補助金：農業の担い手の営農再開が進んだことに伴う事業の進捗により▲662、過年発生農地農業用施設災害復旧費補助金：災害復旧の進捗により▲166
自	特	財産収入	234,066	0.4	289,927	0.5	▲ 55,861	▲ 19.3	
自	特	寄附金	274,696	0.5	476,395	0.9	▲ 201,699	▲ 42.3	総務寄附金：▲300、ふるさと応援寄附金：+86
自	特	繰入金	8,398,673	15.6	6,372,606	12.1	2,026,067	31.8	帰還・移住等環境整備交付金基金繰入金：+1,773、財政調整基金繰入金：+582、職員退職手当基金繰入金：+254 減債基金繰入金：▲341、東日本大震災復旧・復興基金繰入金：▲179、みらいへつなぐ復興基金繰入金：▲58
自	一	繰越金	3,869,061	7.2	6,099,347	11.5	▲ 2,230,286	▲ 36.6	R6単年度収支：▲179
	特	うち繰越事業財源	1,624,772	3.0	3,675,677	7.0	▲ 2,050,905	▲ 55.8	災害復旧事業繰越財源：▲23、その他：▲2,453 普通建設事業繰越財源：+426
自	特	諸収入	1,430,376	2.6	1,298,203	2.5	132,173	10.2	原子力発電所事故損害賠償金：+131 県営土地改良事業負担金過年度返還金：▲42
依	特	市債	2,097,700	3.9	1,665,770	3.2	431,930	25.9	防災情報発信強化事業債：+309、みちの鹿島球場サブグラウンド整備事業債：+152、緊急浚渫推進事業債：+103 国の地方財政対策により臨時財政対策債：▲85、建設事業の進捗により非常用電源整備事業債：▲75
	一	うち臨時財政対策債	0	0.0	84,870	0.2	▲ 84,870	皆減	
合 計			53,914,096	100.0	52,797,516	100.0	1,116,580	2.1	

※予算区分・・「自」：「自主財源」、「依」：「依存財源」、「一」：「一般財源」、「特」：「特定財源」

1.4 歳入（市税）

市税の決算状況

（単位：千円、％）

区 分		令和7年度	令和6年度	比較	対比
		決算額	決算額		
1	普通税	10,030,279	9,837,067	193,212	2.0
	(1) 法定普通税	10,030,279	9,837,067	193,212	2.0
	ア 市民税	3,623,273	3,338,740	284,533	8.5
	(ア) 個人分	3,031,607	2,711,961	319,646	11.8
	(イ) 法人分	591,666	626,779	▲35,113	▲5.6
	イ 固定資産税	5,586,868	5,663,529	▲76,661	▲1.4
	(ア) 純固定資産税	5,503,772	5,580,225	▲76,453	▲1.4
	(i) 土地	1,402,808	1,408,696	▲5,888	▲0.4
	(ii) 家屋	1,552,471	1,500,889	51,582	3.4
	(iii) 償却資産	2,548,493	2,670,640	▲122,147	▲4.6
	(イ) 交付金	83,096	83,304	▲208	▲0.2
	ウ 軽自動車税	244,142	238,237	5,905	2.5
	エ 市たばこ税	575,996	596,561	▲20,565	▲3.4
	オ 鉱産税	0	0	0	0
	カ 特別土地保有税	0	0	0	0
2	目的税	12	21	▲9	▲42.9
	(1) 法定目的税	12	21	▲9	▲42.9
	ア 都市計画税	12	21	▲9	▲42.9
地方税合計		10,030,291	9,837,088	193,203	2.0

<決算の特徴点>

●市民税

賃金引上げによる給与所得の増加や米の価格上昇による農業所得の増加などの影響等により、個人分で11.8%の増、物価の高騰や円安などによる生産コストの増加や人件費の高騰などの影響で、企業の利益が減少したこと等により、法人分で5.6%の減

●固定資産税

一部の資産において、東日本大震災関係の軽減措置の適用年数が終了し、通常課税に移行したこと等の影響により、家屋分が増加したものの、物価・人件費の高騰や円安、不安定な国際情勢などの影響で企業の設備投資が控えられ、償却資産分が減少したこと等により、固定資産税全体で1.4%の減

●軽自動車税

令和7年度の登録台数が前年度から微減となったものの、合計登録台数のうち約半数を占める四輪の軽自動車（自家用車）において、グリーン化特例の対象とならない車両が増えたこと等により、2.5%の増

●たばこ税

個々の健康志向の高まりや受動喫煙防止の取組等により、たばこの消費本数の減少により、3.4%の減

1.5 歳出（目的別 ①）

目的別歳出の決算状況

（単位：千円、％）

区 分	令和7年度		令和6年度		比較	対比	主な増減理由（単位：百万円）
	決算額	構成比	決算額	構成比			
議 会 費	244,939	0.5	241,043	0.5	3,896	1.6	議会一般活動費：議場システムPC更新業務委託などにより+3
総 務 費	10,920,901	21.8	10,609,099	21.7	311,802	2.9	東日本大震災復旧・復興基金積立金：+1,052、減債基金積立金：+265、帰還・移住等環境整備交付金基金積立金：▲943、新庁舎建設推進事業：事業の繰越により▲75
民 生 費	10,501,100	21.0	10,340,426	21.1	160,674	1.6	児童手当支給事業：児童手当制度一部拡充（R6.10月～）により+204、地域子育て支援拠点施設整備事業：主体工事の着手により+199、定額減税補足給付金（不足額給付）支給事業：定額減税補足給付金と本来給付すべき所要額の差額分を給付するための新規事業構築により+189、認定こども園施設型給付・地域型保育給付事業：給付対象施設の増により+400、乳幼児子ども医療費助成事業：助成申請件数の増により+53、民間保育所等施設整備事業補助金：事業の完了（R6）により▲874
衛 生 費	3,972,215	7.9	4,093,746	8.4	▲121,531	▲3.0	最終処分場延命化事業：工事の完了により▲231、感染症予防事業：予防接種件数の減により▲56、地域医療提供体制整備事業補助金：不足する診療科の開設に係る応募がなかったことにより▲19、病院事業会計負担金：対象経費（医師人件費等）の増により+127、衛生施設営繕事業：破碎機等修繕により+42、保健センター営繕事業：空調設備改修工事により+12
労 働 費	86,489	0.2	94,500	0.2	▲8,011	▲8.5	多様な働き方と人づくり支援事業：事業の廃止（R6）により▲16、市内事業所情報発信事業：掲載事業所数の減により▲3、外国人活躍推進事業：外国人雇用事業者支援事業補助金等の増により+10
農 林 水 産 業 費	5,882,335	11.7	7,517,557	15.4	▲1,635,222	▲21.8	農業水利施設等保全再生事業（対策工）：事業の完了により▲2,319、下太田地区園芸施設整備事業：園芸ハウス施設などの建築工事により+446、農山村地域復興基盤総合整備事業負担金：事業費の増額に伴う事業負担金の増により+293

1.5 歳出（目的別 ②）

目的別歳出の決算状況

（単位：千円、％）

区 分	令和7年度		令和6年度		比較	対比	主な増減理由（単位：百万円）
	決算額	構成比	決算額	構成比			
商 工 費	6,189,504	12.3	3,342,527	6.8	2,846,977	85.2	工場用地等整備事業特別会計繰出金：フロンティアパーク整備事業等の事業費増額に伴う繰出金の増により+2,204、事業者支援・市民生活応援事業補助金：R6からの繰越事業が完了したことにより+402、企業立地促進事業助成金：R6からの繰越事業が完了したことにより+333、うまのまちPR事業：実証業務などの完了により▲29、サーフツーリズム事業：事業の完了により▲26、ロボット・次世代産業推進事業：新たな強み施策の検討調査の完了等により▲25
土 木 費	2,871,092	5.7	3,136,359	6.4	▲265,267	▲8.5	小高川ポンプ場営繕事業：事業の完了により▲160、道路メンテナンス事業（橋梁維持）：橋梁修繕（東町桜井町跨線橋）工事の繰越などにより▲94
消 防 費	1,827,261	3.6	1,505,501	3.1	321,760	21.4	防災情報発信強化事業：防災行政無線同報系デジタル化（屋外拡声子局）の整備により+307、避難所トイレ環境改善事業：避難所トイレ購入など避難生活の改善により+28、非常備消防一般経費：被服、活動服などの購入数減により▲30
教 育 費	4,895,661	9.8	4,892,961	10.0	2,700	0.1	みちのく鹿島球場サブグラウンド整備事業：実施設計業務により+185、泉官衙遺跡史跡公園整備事業：建築工事及び造園工事の繰越などにより▲163
災 害 復 旧 費	27,722	0.1	303,771	0.6	▲276,049	▲90.9	過年発生公共災害復旧事業（道路橋梁施設）：復旧工事完了により▲98、現年発生公共災害復旧事業（林業施設）（令和5年台風第13号）：復旧工事完了により▲51、現年発生単独災害復旧事業（農業用施設）（5年台風13号）：復旧工事完了により▲46、過年発生単独災害復旧事業（道路橋梁施設）（令和元年豪雨災害）：復旧工事完了により▲21
公 債 費	2,700,508	5.4	2,850,965	5.8	▲150,457	▲5.3	元金：▲164 利子：+16 災害援護資金貸付償還金：▲2
合 計	50,119,727	100.0	48,928,455	100.0	1,191,272	2.4	

1.5 歳出（性質別①）

性質別歳出の決算状況

（単位：千円、％）

	区 分	令和7年度		令和6年度		比較	対比	主な増減理由（単位：百万円）
		決算額	構成比	決算額	構成比			
義務的	人 件 費	6,739,502	13.5	6,606,604	13.5	132,898	2.0	国勢調査：5年に1度の統計調査本実施により+25、退職手当：+85、参議院議員選挙費：3年に一度の選挙実施により+18
	扶 助 費	5,722,850	11.4	4,866,089	10.0	856,761	17.6	認定こども園施設型給付・地域型保育給付事業：給付対象施設の増により+400、児童手当支給事業：児童手当制度一部拡充（R6.10月～）により+204、定額減税補足給付金（不足額給付）支給事業：定額減税補足給付金と本来給付すべき所要額の差額分を給付するための新規事業構築により+188、重度心身障がい者医療費助成事業：助成申請件数の増により+59
	公 債 費	2,700,508	5.4	2,850,965	5.8	▲150,457	▲5.3	元金：▲164 利子：+16 災害援護資金貸付償還金：▲2
	小 計	15,162,860	30.2	14,323,658	29.3	839,202	5.9	
投資的	普通建設事業費	7,128,873	14.2	6,315,571	12.9	813,302	12.9	【補助分▲191】民間保育所等施設整備事業補助金：事業の完了により▲874、下太田地区園芸施設整備事業：園芸ハウス施設などの建築工事により+446、機構集積協力金交付事業：対象地区及び対象者の増により+244 【単独分+670】防災情報発信強化事業：防災行政無線同報系デジタル化の整備により+624、みちのく鹿島球場サブグラウンド整備事業：実施設計業務により+185、最終処分場延命化事業：工事の完了により▲231 【その他+275】農山村地域復興基盤総合整備事業負担金：事業費の増額に伴う事業負担金の増により+294、農山漁村地域復興基盤総合整備事業負担金：事業完了に伴う交付対象地区の減により▲28
	災害復旧事業費	27,722	0.1	303,771	0.6	▲276,049	▲90.9	【補助分▲153】過年発生公共災害復旧事業（道路橋梁施設）：復旧工事完了により▲98、現年発生公共災害復旧事業（林業施設）（令和5年台風第13号）：復旧工事完了により▲51 【単独分▲124】現年発生単独災害復旧事業（農業用施設）（5年台風13号）：復旧工事完了により▲46、過年発生単独災害復旧事業（道路橋梁施設）（令和元年豪雨災害）：復旧工事完了により▲21、過年発生単独災害復旧事業（道路橋梁施設）（令和4年地震）：復旧工事完了により▲20
	小 計	7,156,595	14.3	6,619,342	13.5	537,253	8.1	

1.5 歳出（性質別②）

性質別歳出の決算状況

（単位：千円、％）

	区 分	令和7年度		令和6年度		比較	対比	主な増減理由（単位：百万円）
		決算額	構成比	決算額	構成比			
その他	物 件 費	7,530,081	15.0	9,916,154	20.3	▲2,386,073	▲24.1	農業水利施設等保全再生事業（対策工）：事業の完了により▲2,319、農業水利施設等保全再生事業（再対策工）：対象箇所が減により▲124、除去土壌等仮置場維持管理事業：原状回復設計により+96
	維 持 補 修 費	660,174	1.3	541,267	1.1	118,907	22.0	緊急浚渫推進事業：農林整備課にて農業用施設（ため池、排水路）水害防止のため浚渫の実施により+103、道路メンテナンス事業（橋梁維持）：橋梁修繕設計委託により+63
	補 助 費 等	6,578,677	13.1	6,755,288	13.8	▲176,611	▲2.6	農業経営高度化促進事業（農地賃貸借料一括前払等）：補助対象面積の減により▲666、事業者支援・市民生活応援事業補助金：R6からの繰越事業が完了したことにより+402、病院事業会計負担金：対象経費（医師人件費等）の増により+127
	積 立 金	5,731,890	11.4	5,653,263	11.6	78,627	1.4	東日本大震災復旧・復興基金積立金：+1,052 帰還・移住等環境整備交付金基金積立金：▲943
	貸 付 金	457,737	0.9	469,898	1.0	▲12,161	▲2.6	みらい育成修学資金事業：▲17
	繰 出 金	6,557,099	13.1	4,374,101	8.9	2,182,998	49.9	工場用地等整備事業特別会計繰出金：+2,204 国民健康保険特別会計繰出金：▲46
	投資及び出資金	284,614	0.6	275,484	0.5	9,130	3.3	病院事業会計出資金：+11 下水道事業会計出資金：▲2
	小 計	27,800,272	55.5	27,985,455	57.2	▲185,183	▲0.7	
合 計		50,119,727	100.0	48,928,455	100.0	1,191,272	2.4	

2 財政指標等による分析

- **財政力（財政力指数）**

標準的な税収入額を標準的な財政需要額で除して得た割合の過去3ヵ年の平均値として算定

※指数が高いほど財源に余裕がある

- **財政構造の弾力性（経常収支比率）**

市税や地方交付税を中心とする経常一般財源に対して、容易に縮減できない経常的経費（人件費、扶助的な経費、借金返済等）が充てられる割合

※割合が低い（余剰金が大きい）ほど弾力性がある

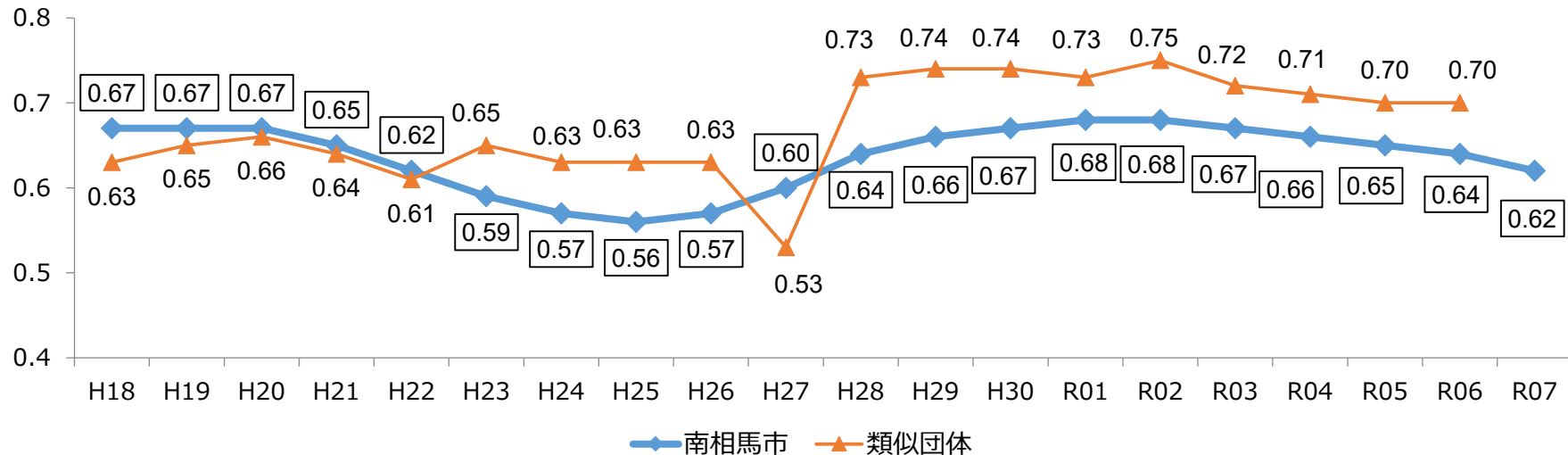
※実質的な経常収支比率は、東日本大震災以降、震災復興特別交付税による減収補てん措置となっている市税の一部を、経常的な一般財源である本来の市税収入として算定

※減収補てんの内容は、東日本大震災に係る改正地方税法等の特例適用や減免による市税の減収見込額であり、主に固定資産税・市民税

- **財政の健全性（財政健全化判断比率）**

平成19年度に成立した「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」において、地方公共団体の財政の健全性を示すものとして定められた指標

2.1 財政力（財政力指数）



- 「財政力指数（3カ年平均）」は、0.62で、対前年度▲0.02となっている。
※指数が高いほど財源に余裕がある。
- 対前年度▲0.02の要因は、算定対象の単年度値が置き換わり、単年度値 令和4年度：0.66 → 令和7年度：0.60のためである。
・算定の分母となる基準財政需要額について、給与改定費の増や臨時財政対策債に振り替える額の減により需要額が増（+11.4億）となったことにより、対令和4年度比▲0.06ポイントとなった。

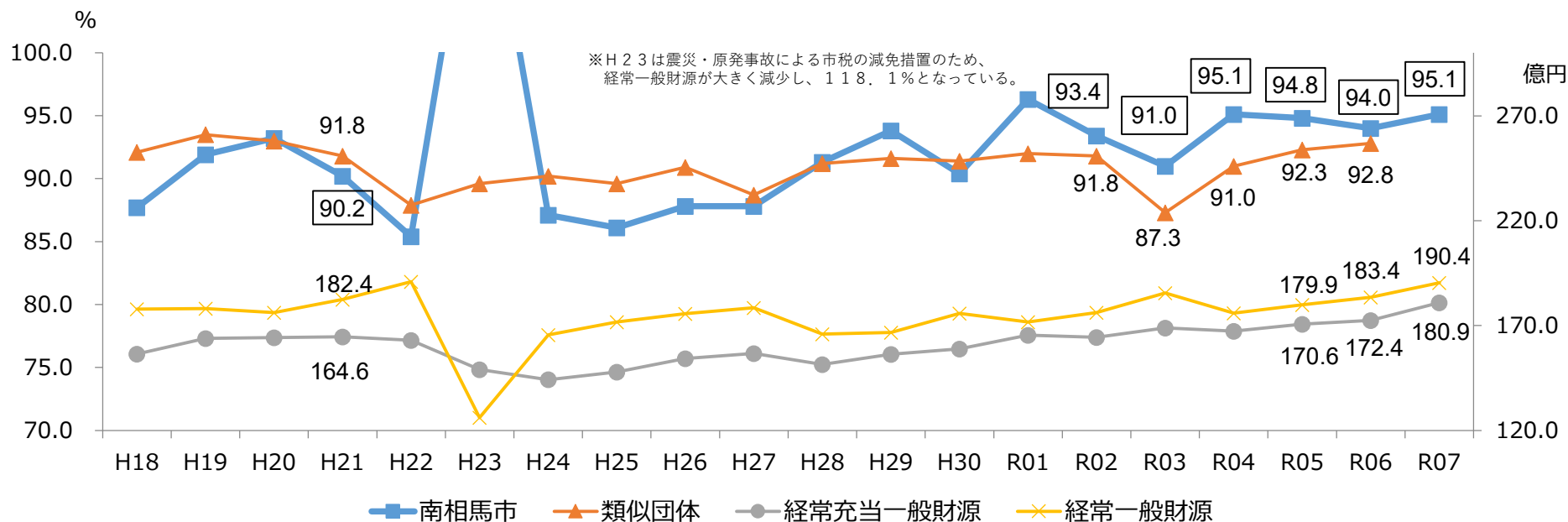
※全国市町村平均の推移 R1:0.51 ⇒ R2:0.51 ⇒ R3:0.50 ⇒ R4:0.49 ⇒ R5:0.48 ⇒ R6:0.49

類似団体

国が全国自治体を人口規模や産業構造で細分化、グループ分けしたもの

本市はⅡ－2で、東北地方の類似団体は北上市、大館市、米沢市、天童市、白河市

2.2 財政構造の弾力性①（経常収支比率）



- 「経常収支比率」は、前年度比+1.1ポイントの95.1%と上昇した。公表されている最新値である令和6年度の全国類似団体平均92.8%、全国市町村平均93.8%をいずれも上回る結果となっている。

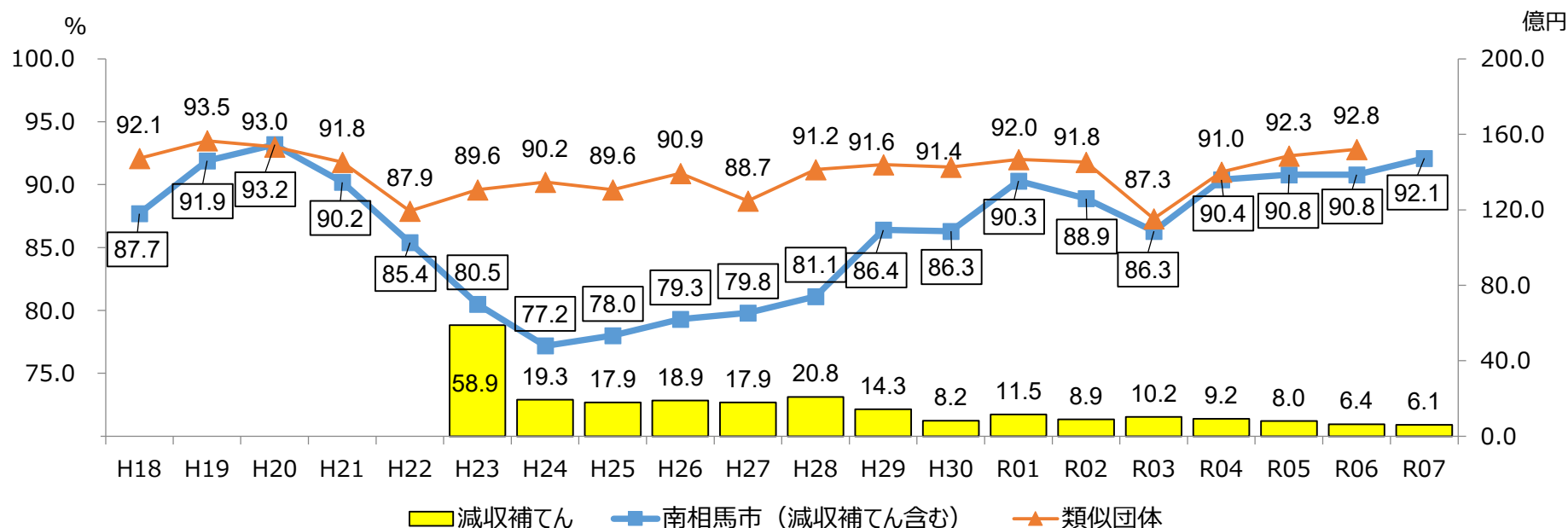
なお、令和7年度の本市を除く県内12市平均（速報値）は93.0%と前年度比▲1.2ポイントとなっており、低下傾向にある。

【上昇要因について】

- 算定の分母となる経常一般財源が増（+7.9億円）となったものの、算定の分子となる経常充当一般財源の増（+8.5億円）により、前年度比+1.1ポイントの上昇となった。
 - ・経常一般財源は、普通交付税の算定において、補正係数及び単位費用の増に伴う包括算定経費の増加などによる基準財政需要額の増等により普通交付税が増（+6.6億円）となったことなどにより、全体で増（+7.9億円）となった。
 - ・経常充当一般財源は、福島県人事委員会勧告に準じた職員給与改定の影響により人件費で増（+3.4億円）するなどし、全体で増（+8.5億円）となった。

※経常一般財源：毎年度経常的に収入される市税、地方交付税など

2.2 財政構造の弾力性② (実質的な経常収支比率・減収補てん含む)



- 「実質的な経常収支比率」は、前年度比+1.3ポイントの92.1%となった。
値が90%を超えていることから、引き続き、経常経費の抑制に努める必要がある。

【上昇要因について】

- 算定の分母となる減収補てん分を含む経常一般財源は増（+7.6億円）となったものの、算定の分子となる経常充当一般財源の増（+8.5億円）が上回り、前年度比+1.3ポイントの上昇となった。
 - ・経常一般財源は、減収補てん分は減（▲0.3億円）となったものの、減収補てん分を除く経常一般財源は増（+7.9億円）となり、全体で増（+7.6億円）となった。
 - ・経常充当一般財源は、福島県人事委員会勧告に準じた職員給与改定の影響により人件費で増（+3.4億円）するなど、全体で増（+8.5億円）となった。

※減収補てん分が減（▲0.3億円）となった主な要因は、東日本大震災関係の軽減措置適用年数の一部終了によるもの。

2.3 財政の健全性（財政健全化判断比率）

		早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	7年度決算 — [6年度 —]	12.53%	20.00%
連結実質赤字比率	7年度決算 — [6年度 —]	17.53%	30.00%
実質公債費比率	7年度決算 8.0% [6年度 8.4%]	25.0%	35.0%
将来負担比率	7年度決算 — [6年度 —]	350.0%	
資金不足比率	7年度決算 — [6年度 —]	20.0%	経営健全化団体

実質公債費比率が18%以上となると、起債に国の許可が必要となる。

○早期健全化基準とは

地方公共団体が、財政収支の不均衡、その他の財政状況が悪化した状況において、自主的かつ計画的にその財政の健全化を図るべき基準

○財政再生基準とは

地方公共団体が、財政収支の著しい不均衡、その他の財政状況の著しい悪化により、自主的な健全化を図ることが困難な状況において、計画的にその財政の健全化を図るべき基準

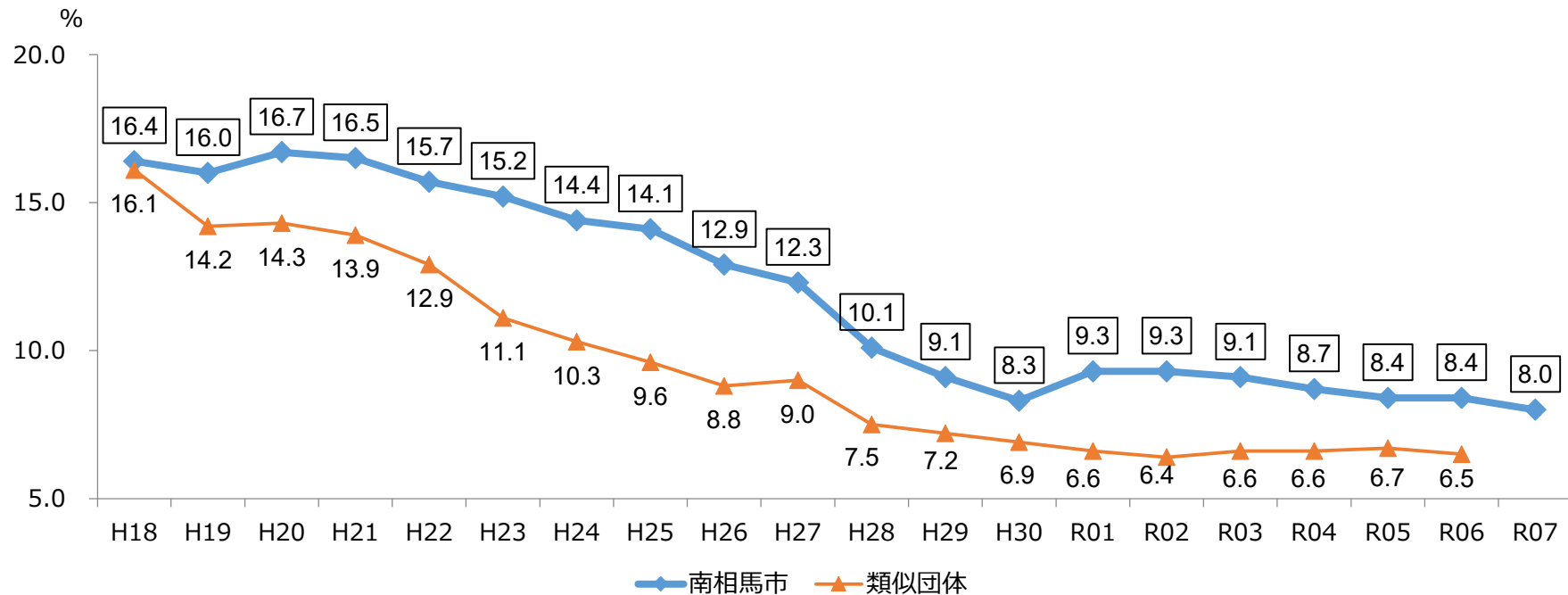
(国等の関与による確実な再生)

○経営健全化基準とは

地方公共団体が、自主的かつ計画的に公営企業の経営の健全化を図るべき基準

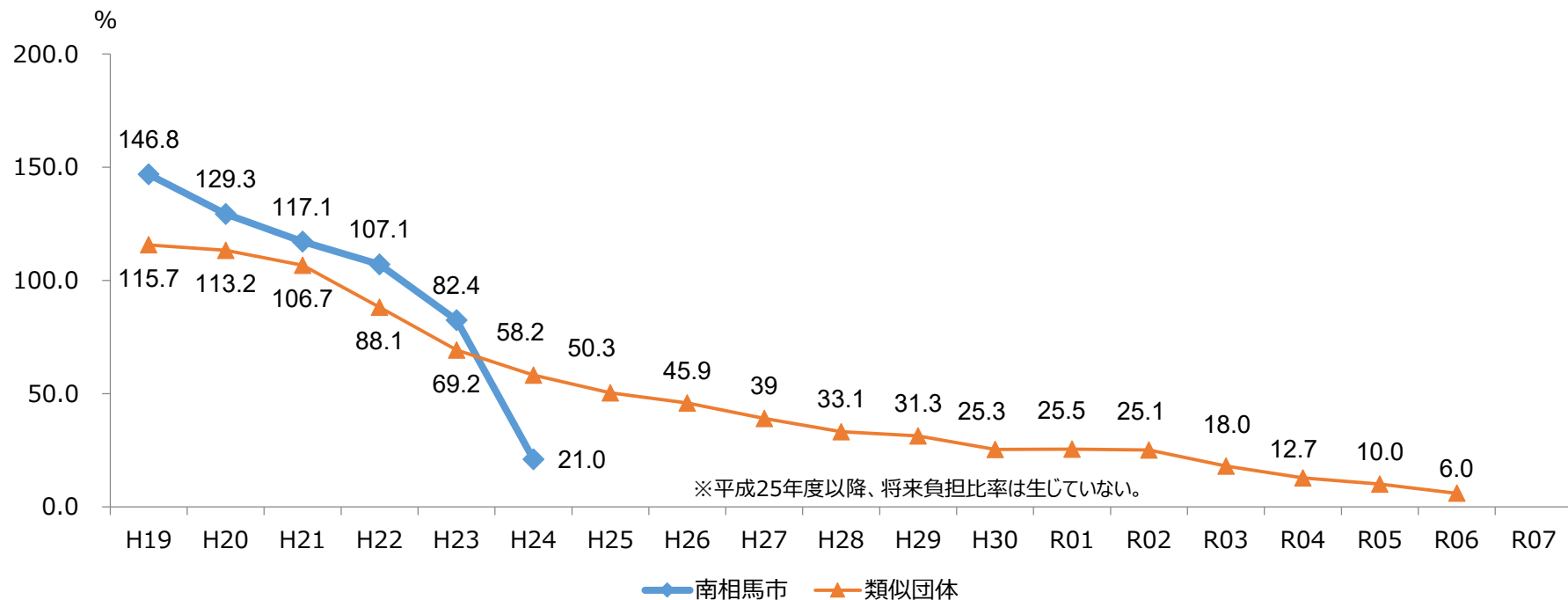
健全化指標の数値は、すべて基準をクリア

2.3.1 実質公債費比率



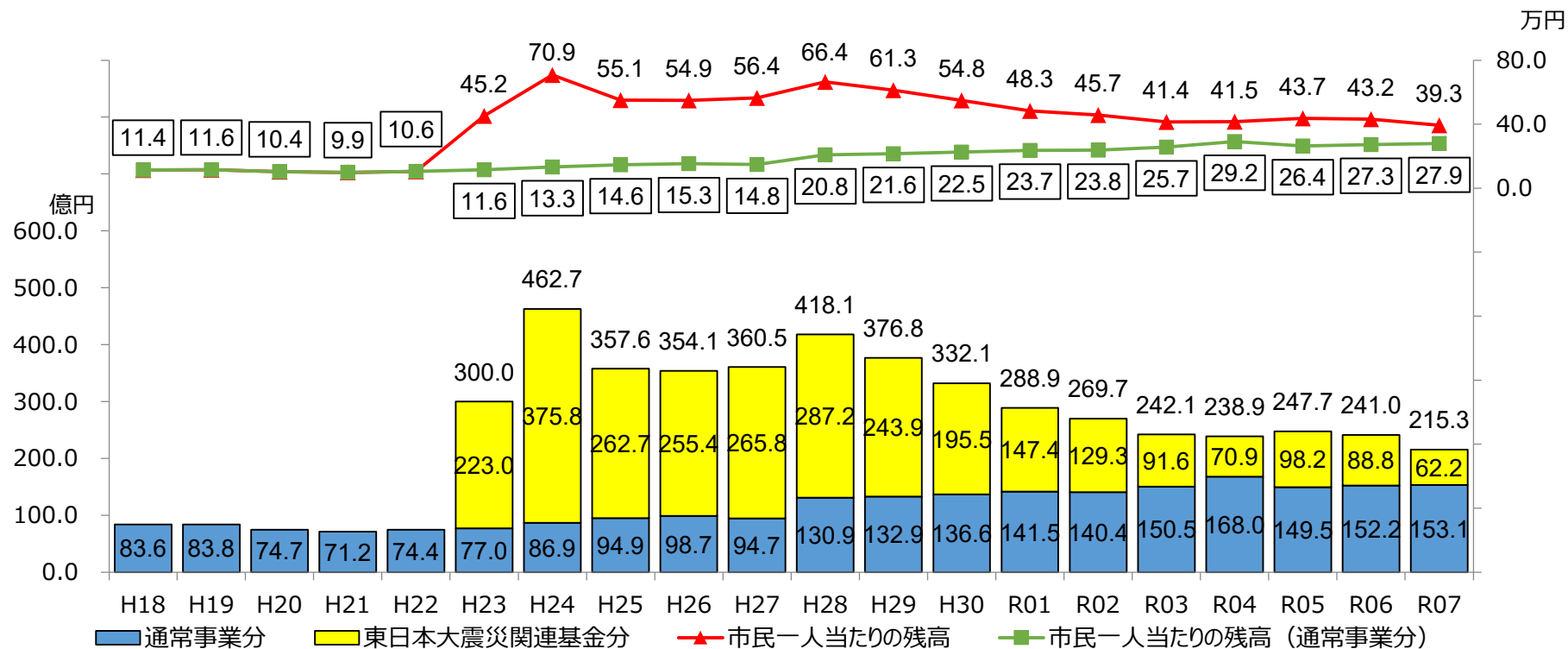
- 一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率である「実質公債費比率」は、対前年度比▲0.4ポイントの8.0%となっており、国の定める早期健全化基準（25%）及び財政再生基準（35%）、さらには、国の起債許可が必要となる基準（18%）を下回っている。主な要因は、算定にあたって置き換わった単年度値（令和4年度：9.3%→令和7年度：8.0%）が▲1.3ポイント下回ったことによるもの
- なお、単年度ベースでは、8.0%であり、前年度から改善（▲0.4ポイント）となった。改善の要因は、分子要因（元利償還金や企業会計の地方債償還への繰出財源）が0.3億円減少（1.9%減）するとともに、分母要因（標準的な税収入額や普通交付税などの合計額）が4.6億円増（2.8%増）となったことによるもの

2.3.2 将来負担比率



- 一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率である「将来負担比率」は、算定の結果、将来の負担額よりも、将来負担額に充当可能な財源が依然として上回っているため、引き続き生じていない。
- 将来負担比率が生じていない大きな要因は、復旧・復興のための財源として積立している基金や新庁舎建設のための財源としている基金があることなどによるもの。
- 基金については、復興事業等の財源として今後も計画的に活用予定であるため、残高が減少し、今後、将来負担比率が出現することになる見込み。

2.4 基金の状況

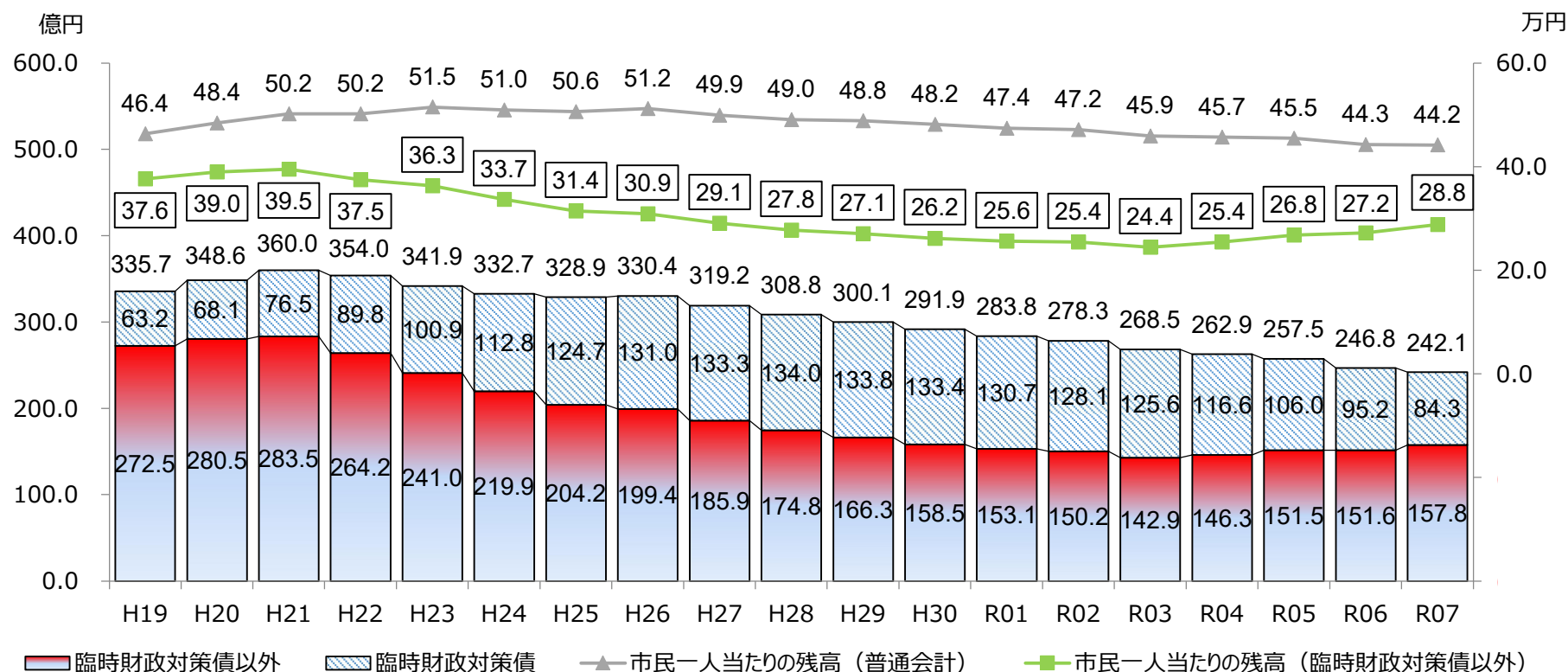


※市民一人当たりの残高算定にあたり、H24までは各年度末現在、H25から国の基準変更により、1/1現在の住民基本台帳人口を基に算定しています。

基金現在高（定額運用基金含む）は、通常事業分は、将来の備えなど含め一定額を確保しつつ、東日本大震災関連基金分は、東日本大震災関連事業の財源として、国から交付された補助金を原資とする帰還・移住等環境整備交付金基金などの活用が着実に進んでいることから減少した。

※このグラフでの東日本大震災関連基金とは、 帰還・移住等環境整備交付金基金、東日本大震災遺児等支援基金、東日本大震災復旧・復興基金、みらい夢基金、市民一体化復興促進基金（R6.3.31廃止）、みらいへつなぐ復興基金、東日本大震災復興交付金基金（R3.3.31廃止）のこと。

2.5 地方債の状況



※市民一人当たりの残高算定にあたり、H24までは各年度末現在、H25から国の基準変更により、1/1現在の住民基本台帳人口を基に算定しています。

普通会計における地方債残高は、合併後に実施した大型事業の終了等により、平成21年度をピークに減少傾向にある。平成28年度以降は、普通交付税措置の優遇された地方債の活用に努めるとともに、普通交付税措置のない地方債の発行を抑制したことなどにより、減少している。

なお、令和7年度において、臨時財政対策債以外の残高が増となった主な要因は、防災情報発信強化事業債、衛生施設営繕事業債、みちのく鹿島球場サブグラウンド整備事業債、舗装補修事業債などの発行によるものであり、今後も年度毎の増減は想定されるが、地方債残高については、実質公債費比率や将来負担比率の推移も含めて、長期的視点での管理が必要である。

【参考】 一般会計の決算概要

(単位：千円、%)	令和7年度	令和6年度	増減額	増減比
歳入決算額 (A)	53,931,849	52,818,438	1,113,411	2.1
歳出決算額 (B)	50,146,079	48,958,623	1,187,456	2.4
差引C (A-B)	3,785,770	3,859,815	▲ 74,045	▲1.9
翌年度繰越財源(D)	2,033,897	1,623,896	410,001	25.2
実質収支E (C-D)	1,751,873	2,235,919	▲ 484,046	▲21.6

(単位：千円、%)	令和7年度	令和6年度	増減額	増減比
当初予算額 (F)	54,578,106	43,648,450	10,929,656	25.0
補正予算額 (G)	▲360,263	7,366,325	▲ 7,726,588	▲104.9
繰越予算額 (H)	4,136,513	4,785,381	▲ 648,868	▲13.6
最終予算額 (I) (F+G+H)	58,354,356	55,800,156	2,554,200	4.6
翌年度繰越額 (J)	6,487,330	4,136,513	2,350,817	56.8

3 むすび

国の令和7年度予算は、デフレに後戻りせず、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」に移行できるかどうかの分岐点にある中、日本経済・地方経済の成長、物価高の克服及び国民の安心・安全の確保を3つの柱とし、力強く発展する、強靱な経済を作ることとして編成され、東日本大震災からの復興については、「第2期復興・創生期間」の最終年度においても必要な取組を精力的に進めることとされました。その後、「強い経済」を実現する総合経済対策を実施するために必要な生活の安全保障・物価高についての補正予算が編成されました。

また、国の地方財政対策では、通常収支分については、臨時財政対策債が、平成13年度の制度創設以来、初めて新規発行額ゼロになるとともに、復旧・復興事業等についても引き続き通常収支とは別枠で整理し、震災復興特別交付税を確保する内容となりました。

このような状況の中で、本市の令和7年度当初予算は、令和6年度に引き続き、総合計画に掲げるまちづくりの基本姿勢「つなぐ・よりそう・いどむ」を体現するため、スピード感や前例に捉われず柔軟に何事にも果敢に「いどむ」姿勢を基本とし、創造的復興を成し遂げるため、複合型園芸施設の整備、鹿島サービスエリア周辺の再開発、宇宙関連産業の集積など夢のある思い切った取り組みにも挑み、総合計画に掲げる7つの政策の柱に基づく施策を中心に積極的に事業を実施し、成果をひとつひとつ形にしていく予算として編成しました。

さらに、7回にわたる補正予算を編成し、国の総合経済対策に連動した原油価格・物価高騰等対策への対応、復興に向け直面する課題への対応などに総力を挙げて取り組んできました。

これらの結果、普通会計ベースでの令和7年度の決算状況については、

○主な新規事業及び主要事業として

中学校屋内運動場空調設備整備事業	3,600千円
国際バカロレア教育推進事業	5,246千円
病児保育事業補助金	11,291千円
幼保小中給食費無料事業	216,720千円
幼保保育料無料事業	45,569千円
乳幼児子ども医療費助成事業	154,996千円
認知症施策の推進	21,576千円
メタボ対策事業	13,908千円
感染症予防事業	232,439千円
宇宙関連産業推進事業	23,064千円
住宅購入等世帯定住促進事業奨励金	85,400千円
新庁舎建設事業	166,046千円
自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進事業	33,866千円
営農再開準備農地保全管理事業補助金	8,794千円

○歳出決算額は、通常事業に加えて、東日本大震災関連事業、原油価格・物価高騰等対策への対応等の影響で、501.2 億円（対前年度比 11.9 億円の増）と震災前と比較すると依然として高い水準となっており、また、実質収支は 17.6 億円の黒字（対前年度比 4.8 億円の減）となった

○財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率は、人件費、物件費増加のため 95.1%（対前年度比 1.1 ポイントの増）となり、減収補てんを含む本来の市税として算定した実質的な経常収支比率は 92.1%（対前年度比 1.3 ポイントの増）となった

○財政の健全度を示す指標である健全化判断比率は、いずれも財政の早期健全化が必要となる早期健全化基準を下回っており、引き続き健全性が保たれた状況となった

○基金現在高は、対前年度比 25.7 億円減の 215.3 億円となった

通常事業分は、将来の備えなど含め一定額を確保し、対前年度比 0.9 億円増の 153.1 億円となった

東日本大震災関連基金分は、国から交付された補助金を原資とする帰還・移住等環境整備交付金基金等の活用が着実に進み、対前年度比 26.6 億円減の 62.2 億円となった

○地方債現在高は、対前年度比 4.7 億円減の 242.1 億円となった

臨時財政対策債を除いた地方債残高は、対前年度比 6.2 億円増の 157.8 億円となったとなりました。

決算規模は、令和 6 年度決算と比較し、農業水利施設等保全再生事業（対策工）の事業完了等により、総額で 4.8 億円の減少となりました。

内訳の主なものとしては、東日本大震災関連事業（140.6 億円）で 1.7 億円の増、原油価格・物価高騰等対策への対応（6.6 億円）は 0.9 億円の減、実質的な通常事業（354.0 億円）は 12.8 億円の増となりました。

東日本大震災関連事業等へ対応する財源については、国県支出金や地方交付税等による措置が継続されたことなどから、財政の健全度を示す指標は、引き続き健全な状態を維持することができました。

今後とも、人口減少・少子高齢化、復興などの課題に果敢に対応するため、資金運用の継続実施、ふるさと納税の充実などによる自主財源の確保、DX推進による業務の効率化などで、健全で持続可能な財政基盤の維持に努めてまいります。

さらに、次世代産業につながるスタートアップ企業への支援の充実化、市内経済の持続的な成長と循環の促進などをすすめてまいります。

「100年のまちづくり～家族や友人とともに暮らすまち～」の実現に向け努力してまいります。